

※ 国において掲げられている「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の4つの柱に沿って
主な事業抽出しています。

I-1 マスク・消毒液等の確保
<p>○事業概要 役場本庁舎をはじめ、保育所、小中学校、医療事務所における感染防止対策に必要な物品を購入する。 アルコール消毒液やマスク等の消耗品のほか、アクリルパーテーションなどの対面時における対策備品を購入する。</p> <p>□事業評価 各施設の機能を完全に停止させることなく機能を維持し続けることが出来た。利用者の方々が安心して施設利用が出来るように徹底的且つ、継続的な感染防止に取り組めるように計画的な調達を実施。 当該施設内の集団感染事案を発生させること無く維持に努めた。</p> <p>△総事業経費 : 15,502 千円</p>

I-2 検査体制の強化と感染の早期発見
<p>○事業概要 町内の公的福祉サービス事業所で従事する職員を対象とし、施設利用者への集団感染を未然に防ぐため、PCR検査にかかる費用を補助する。</p> <p>□事業評価 各施設の機能を停止することなく維持し続けることが出来た。 施設内の集団感染を未然に防ぐ事が可能となり、施設利用者が安心・安全に利用できる環境整備に努めた。</p> <p>△総事業経費 : 11,214 千円</p>

I-8 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
<p>○事業概要 新型コロナ感染拡大により、町立小中学校のやむを得ない休校対応等、感染拡大を未然に防ぐ施策として家庭学習環境の整備（オンライン学習など）を行った。児童・生徒の学びを止めることがないようにするもの。</p> <p>□事業評価 GIGAschool構想と並行し、公共施設でのWi-Fi強化（オンライン学習対応）を実施した。休校時における家庭学習については、試行錯誤の半ばも学びを止めることのないよう事業を終了することができた。</p> <p>△総事業経費 : 2,980 千円</p>

II-3 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援

○事業概要

緊急事態宣言を踏まえ、自主的な営業自粛や売上の減少等の悪循環が想定される。緊急事態宣言の影響を受ける事業者を支援する為に財政支援を行う。

□事業評価

自主的な営業自粛を行う事業者や著しい売上減少を受ける事業者に対し、補助金を支出。廃業となった事業者を①に防ぐことが出来た。

△総事業経費 : 10,867 千円

III-2 地域経済の活性化

○事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者を支援するため、全町民に「生活応援商品券」を配布及び数量限定で「プレミアム付地域振興券」を発行し、地域経済活動を活性化させる。

□事業評価

外出の機会が減少したことから飲食店や観光施設等においては、大きな影響を受けている。

少しでも町内の経済循環を促進できるように、まずは消費者が使いやすい用途の広い商品券を発行。

結果的に、対象事業所及び消費者の経済支援ができた。

△総事業経費 : 5,300 千円

II-4 生活に困っている世帯や個人への支援

○事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、灯油やガソリン等の燃料費が高騰し、町民の日常生活に支障をきたしている。このことから町民の生活支援を行うため、全世帯に給油等助成券を発行し配布する。

□事業評価

世帯あたり1万円分の助成券を発行し、消費者の経済支援を行った。冬季に着手することで自動車等を所有していない世帯でも助成券を活用しやすいと判断した。

配布枚数と消費枚数の割合も概ね100%に近い数値であったことから効果があったと判断する。

△総事業経費 : 7,705 千円

IV-3 リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

○事業概要

コロナ禍により人とのコミュニケーションを取る事が難しくなっている。公共施設等でも同様に、感染防止を図りながら対応をしており、以前と比較し、人的負担が大きくなっている。解消策として、一部のサービスを電子化し、負担軽減及び継続したサービスを提供できるようにするもの。

□事業評価

世界的な半導体不足などの影響もあった。またソフトの操作性を理解から職員を含めた利用者がスムーズに活用するまでには、若干の時間を要したように感じる。しかし、導入した結果により従来のサービスがより向上したのは確かであると判断。

△総事業経費 : 5,580 千円